

弘前医療福祉大学短期大学部
教授 大和田 猛

1. 『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』（2008）

『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と行政の社協による新しい福祉—』

（『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』（2008））

- ア) 地域社会の中で、多様なニーズについて、すべてを公的な福祉サービスでは対応できない
- イ) 複合的な問題に対し、公的サービスが総合的に提供されていない
- ウ) 「制度の谷間」にある問題や人に対して支援を行う
- エ) 地域における身近な生活課題に対応する、新たな地域福祉のあり方を検討する

2. 地域福祉とは

自立困難な福祉サービスを必要としている個人および家族が、地域において自立生活が可能になるようにサービスを有機的に結びつけるとともに、近隣住民等によるソーシャルサポートネットワークを組織し、福祉コミュニティを創りあげることである。

3. 福祉コミュニティの機能

ソーシャルサポートネットワーク

- 1) 予防ネットワーク
- 2) 発見ネットワーク
- 3) 介入・支援ネットワーク
- 4) 見守りネットワーク

- 1) 可能な限り、居宅生活が維持できるよう支援する機能
 - 身体介護、情緒的、物的、人的支援（見守り、助ける、支える機能）
- 2) 要介護者、家族が地域の一員として社会生活を送れるよう支援する機能
- 3) 地域の住民相互が重要、共感しあい、必要に応じて参加・協力する機能
- 4) 地域内のニーズを掘りおこし、サービスを改善、開発して行政や国に制度の改善、創設を要求する機能
- 5) 地域福祉計画を住民と行政が一緒のテーブルで考え、実行していく機能

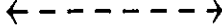
地域福祉とは

無縁社会は無援社会であり、「縁」から「援」へ、血縁でなくても支援し合う仕組みを作り上げることである。

様々な事情で手助けや、福祉・介護・医療・保健等のサービスを必要としている個人及び家族が、地域において自立生活が可能になるように、サービスを有機的に結びつける、とともに近隣住民によるソーシャルサポートネットワークを作り上げ、支援する活動である。その目的は福祉コミュニティづくりである。

福祉コミュニティとは、ある特定の地理的範囲内に居住する要介護者とその家族を中心に、居宅で生活が営めるようフォーマル、セミフォーマル、インフォーマルな援助サービス提供者と、その地理的範囲内の住民が様々な福祉意識（参加、協力、理解）を高めながら、援助と予防という共通関心にもとづいて、相互に結びついた社会関係のネットワークの総体である。

4. 救命—救助—救援—支援



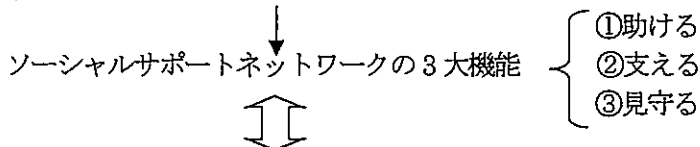
緊急避難措置対応

つなぐブリッジワーカー

5. 高齢者の一般的特徴

- 1) 制度利用の情報や経験に乏しい
- 2) 福祉サービス利用へのためらいや抵抗感がある
- 3) 福祉サービスの実際が知られていない
- 4) 制度利用の情報や手続きが煩雑

1 人暮らし高齢者の、命の質、暮らしの質、人生の質を支えるソーシャルサポートネットワークの形成



- ①福祉問題の発生を早くキャッチする
- ②情報の徹底
- ③1人暮らし高齢者を包み「支え・励まし・つなげる」
- ④助け合い・触れ合いの諸活動
- ⑤緊急事態への対応
- ⑥1人暮らし高齢者の福祉ニーズが、専門家や専門機関に伝わる仕組み作り
- ⑦新しい社会資源の誘致や創設、改善への働きかけ、計画化

6. 連携支援ニーズ

法的支援ニーズ

- ・成年後見制度の利用
- ・多重債務等の整理
- ・相続・遺言への対応
- ・契約の締結および解除に関する支援
- ・財産管理の支援
- ・虐待救済に関する法的措置等の支援等
- ・その他、権利侵害に対する法的措置に関する事

生活支援ニーズ

- ・福祉サービスや医療的ケアの確保
- ・居住支援（住まいの確保と改善）
- ・日常的金銭管理の支援（福祉サービス利援助事業等の活用）
- ・所得保障等（生活保護・年金受給等を含む）に関する支援
- ・見守り支援

本人支援ニーズ

- ・本人の意見および「思い」
- ・コミュニケーション手段の確保
- ・自己決定支援
- ・生きる意欲や力をつけるためのエンパワメント
- ・社会的および個人的な関係性の確保
- ・自らの権利行使や権利擁護に関する情報提供

出典：特定非営利活動法人PASネット編「福祉専門職のための権利擁護支援ハンドブック」ミネルヴァ書房 2009年 9頁

- (1) 心理的、情緒的支援
- (2) 労務的、介護的支援
- (3) 物的、経済的支援
- (4) 情報提供による支援
- (5) 代替的、代弁的支援
- (6) 連絡・調整的支援

7. コミュニティソーシャルワークの機能

コミュニティソーシャルワークの機能として、ブッチャー (Butcher, H.) は、福祉コミュニティ形成に関わる基本的機能として、次の五点をあげている (1984年)。

- ①地域に密着した社会的ケアのネットワークを開発し、支持し、かつ社会資源化していくこと、例えば、近隣や家族、友人たちのサポート活動を促進したり、奨励すること
- ②ボランティアのサポートを促進したり、それらを連携づけたり、開発させていくこと
- ③相互援助グループやセルフヘルプグループを奨励したり、支持すること
- ④組織間の連携と計画立案活動
- ⑤近隣開発とコミュニティ・アクション

表1 コミュニティソーシャルワークの機能

| |
|---|
| 1) ケアマネジメントによる総合的支援 |
| 2) 地域の課題把握と課題の社会化 |
| 3) 住民の福祉理解の推進と福祉環境整備 |
| 4) フォーマルサービスの開発 |
| 5) 当事者組織 (セルフヘルプグループ) の組織化と組織支援 |
| 6) 地域におけるインフォーマルサポートネットワークの開発とその社会資源化 |
| 7) インフォーマルサポートネットワークと公的サービスの有機的連携、協働の促進 |
| 8) 関係機関・団体の連携、協働の促進 |
| 9) 地域福祉計画の策定推進 |
| 10) 活動全体を推進するにあたってのマネジメント |

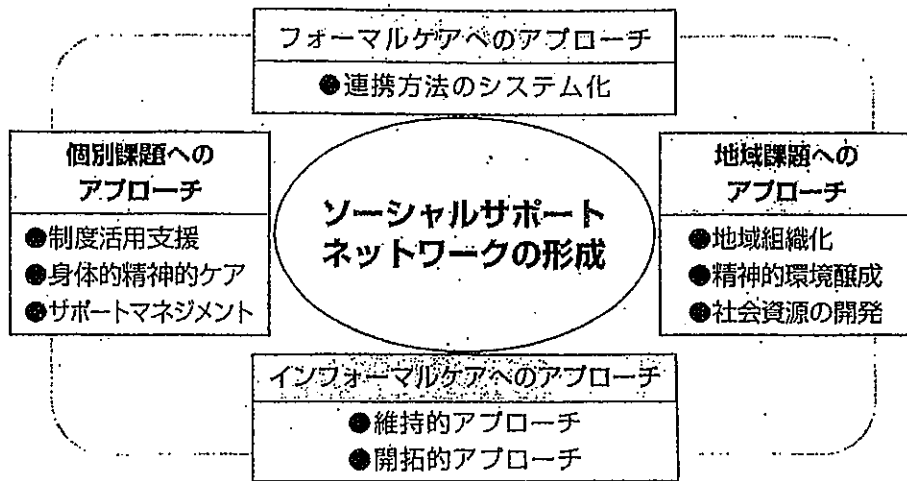
コミュニティソーシャルワーカーの役割と連携

表2 コミュニティソーシャルワーカーの役割

| | |
|------------|---|
| 活動の基礎的役割 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域分析による地域状況の把握者 2. 情報の提供者 (当事者及びそのグループ、住民活動グループ、関係機関、住民全体) 3. 住民の福祉理解を高める推進者 4. 社会資源の開拓・開発者 5. 問題の発見者 (個別の住民ニーズ、住民共通課題) |
| 活動の展開を図る役割 | <ol style="list-style-type: none"> 6. ケアマネジメントによる総合的支援者 7. 問題 (住民課題) の社会化支援者 8. 地域における組織化支援と社会資源化の支援者 (当事者及び住民活動等インフォーマルグループ) 9. 協働活動、ネットワーク形成の推進者 (インフォーマルグループ相互、インフォーマルグループと関係機関、関係機関相互) 10. 制度・サービスの創設等福祉環境整備 (地域居住環境も含む) の推進者 11. 計画策定の推進者 (住民課題解決計画策定、住民参画による地域福祉計画策定) 12. 地域における福祉システムの運営と所属組織の運営に関するマネジャー |

8. ソーシャルサポートネットワーク形成のためのコミュニティソーシャルワークアプローチ

コミュニティソーシャルワーク
アプローチ

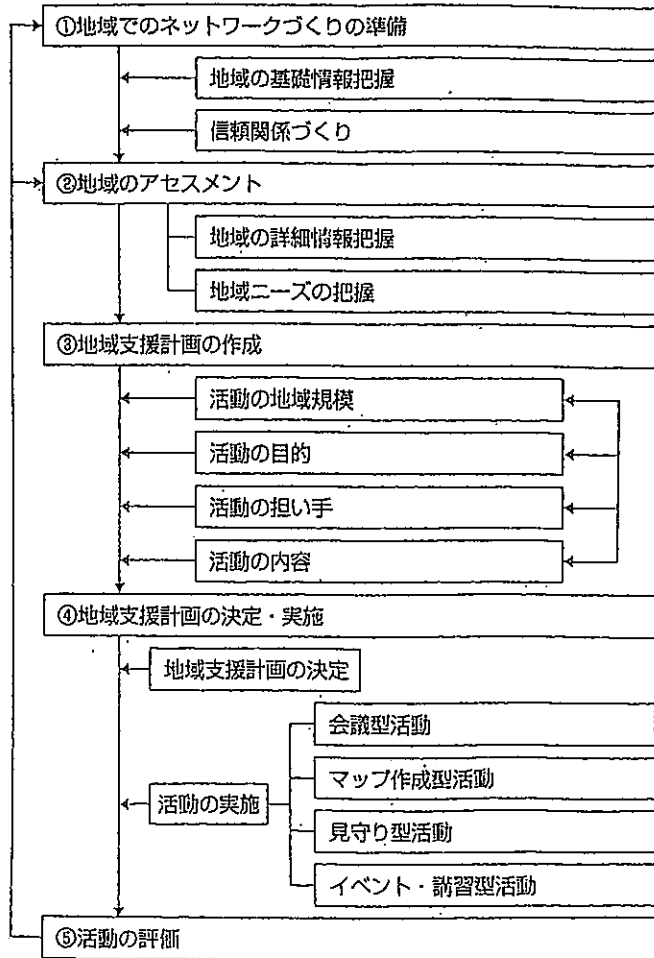


9. 地域ネットワーク構築方法の例

| | 地域住民組織活用方式 | 市民がボランティア開発方式 | 住民参加のまちづくり方式 |
|---------|---|---|--|
| 定意目的 | <ul style="list-style-type: none"> ニーズ発見、連絡・通報、情報提供 権利侵害事例などの問題への気づき 一人暮らし高齢者等の見守り活動 閉じこもりがち人への働きかけ | <ul style="list-style-type: none"> 支え合い意識の啓発 見守り、支え合い活動の展開 | <ul style="list-style-type: none"> 「安心して暮らせる」まちづくり 地域意識の向上 地域住民で取り組む事業の開発・実施 |
| 働きかけの対象 | 伝統的な地域住民組織等 (例：民生委員、福祉推進委員、健康推進員、自治会、町内会、婦人会、老人クラブ等) | 地域活動組織や地域資源、一般市民等 (例：ボランティアグループ、NP O、薬局、郵便局、商店、コンビニエンスストア、新聞販売店、ガス・水道の検針員、サービス利用者／家族、地元大学の学生グループ、一般市民) | 地域住民組織やボランティアグループ、関係専門組織、行政機関 (例：民生委員、自治会、老人クラブ、ボランティアグループ、地区社協、医師会、薬剤師会、居宅介護支援事業所、福祉施設等) |
| 構築方法 | 個別方式 <ul style="list-style-type: none"> 各組織が行う総会や会合に出席・挨拶、制度・サービス等について情報提供 各組織の行うイベントの手伝い 民生委員等を戸別訪問 | 集合方式 <ul style="list-style-type: none"> 見守り／支え合い／閉じこもり防止等のネットワーク構築に関する説明会の開催 説明会開催についての広報活動 説明会におけるボランティア登録 | プラットホーム方式 <ul style="list-style-type: none"> 多種多様な組織・団体が一堂に会して話し合う場と時間の設定 話し合いの定例化(例：2か月に1回) 具体的な活動の計画と実施 |
| 実施方法 | <ul style="list-style-type: none"> 少なくとも年に数回のコンタクト地域に関する情報交換、気がかり事例の検討、制度の学習、活動計画の企画・実施、施設訪問 | <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク登録ボランティアに対する制度・サービス学習会の開催 事例によるネットワーク機能の学習 ネットワーク登録ボランティアによるイベントの企画・実施を促進 | <ul style="list-style-type: none"> 会議における議題についてワーキンググループで事前に検討、資料準備 市民参加を促す具体的活動の計画と実施、評価 活動の計画や実施の広報活動 |
| 利点と課題 | <ul style="list-style-type: none"> 関係づくりが比較的容易 ネットワークの広がりや情報の範囲に制約がある | <ul style="list-style-type: none"> ネットワークの広がりと多様な情報 支え合い意識の向上 ネットワーク維持・発展のための働きかけが必要 | <ul style="list-style-type: none"> まちづくりの意識の向上と拡大 住民参加の活動を支援するための努力が必要 |

10. 地域のネットワークづくりのプロセス

図 5-1 地域のネットワークづくりのプロセス



11. ソーシャルサポートネットワークが比較的、上手くいっている例（札幌、大阪松原、土浦市等）

(以上)

1人暮らし世帯4割

世帯主65歳以上44%

2018年(1750)1月14日

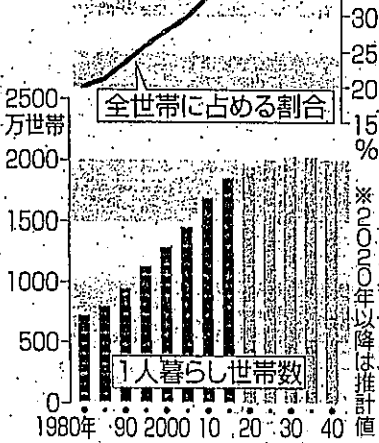
2040年 社人研推計

晩婚化・未婚増 背景に

国立社会保障・人口問題研究所

は12日、「日本の世帯数の将来推計」を発表した。22年後の2040年には全世帯の39.3%が1人暮らしになるとしており、15年時点の34.5%から約5%上昇する。晩婚化に加え、未婚や離婚の増加が要因と分析している。65歳以上の高齢者が世帯主のケースも15年の36.0%から大幅に増え、40年には44.2%と半数に迫る。40年は1970年代前半に生まれた「団塊ジュニア世代」が高齢者になる時期。今後、高齢で独居の人を支える社会保障制度や地域の取り組みが求められそうだ。【関連記事7面】

1人暮らし世帯数の推移



推計によると、15年に533.3万の世帯総数は、23年にピークの541.9万世帯となった後は減少に転じ、40年は507.6万世帯になる。1人暮らしは15年の184.2万世帯から増え、30年に202.5万世帯に、40年に199.4万世帯まで減るが、人口全体も減少することから、全体に占める割合は39.3%に高まる。うち高齢者は89.6万世帯と半数近い。

65歳以上で1人暮らしの割合は、男性で5人に1人の20.8%、女性で4人に1人の24.5%まで上昇する。世帯構成を15年と40年で比べると、1980年代に40%以上を占めていた「夫婦と子ども」は26.9%から23.3%に低下、「夫婦2人」は20.2%が21.1%へ微増。世帯の平均人数は2.33人から2.08人に減る。今後は未婚の人が多い世

代が高齢化していく。このため40年の65歳以上の未婚率は男性が14.9%、女性が9.9%と、いずれも15年時点の倍以上と大幅に上昇する。高齢者が世帯主のケース

は324万世帯増の2242万世帯(全体の44.2%)。うち半数以上の1217万世帯は75歳以上が世帯主となる。

世帯数の推計は5年に実施。今回は15年の調査と17年4月公表の推計人口を基に、40年を算出した。